

- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、12会合連続での利上げを決定し、政策金利を13.75%としました。
- 利上げ幅は0.50%と前回同様としました。なお、次回会合においても利上げを行う可能性を示しました。
- 為替市場では10月に予定されている大統領選挙や、それに伴う様々な政治的動向等に注意が必要です。

【政策金利を13.75%へ引き上げ】

中銀は2022年8月3日（現地時間）、12会合連続での利上げを全会一致で決定し、政策金利を13.75%としました。なお、利上げ幅は前回同様0.50%としました。

ブラジルのインフレ率は2022年6月時点で前年比+11.89%と、依然として政策目標（3.5%±1.5%）を大きく上回る水準となっています。この状況を踏まえ、中銀はインフレに対峙する姿勢を堅持したものと考えられます。

【ブラジル：成長率は想定を上回るもインフレは高止まり】

中銀は声明文の中で、世界経済について逆風続きであり、また、主要先進国が金融正常化の動きを加速させていること等を受け、資産のボラティリティが高まっているとしました。

ブラジル経済に対しては、雇用を中心に2022年第2四半期は想定を上回る成長となったと楽観的な見方を示しました。しかし、インフレについてはコア、ノンコアともに高止まりしていると慎重な見方を示しました。

なお、中銀調査によるインフレ見通しは、2022年を7.2%と前回（8.5%）より引き下げられた一方で、2023年を5.3%（前回：4.7%）、2024年を3.3%（前回：3.25%）と引き上げられました。

【利上げは継続する方針】

中銀は「より小幅な調整の必要があると評価している」と、次回9月の会合での追加利上げにも含みを残しました。

加えて、「需要拡大のための財政政策が恒久化する可能性が、インフレ上方リスクを高める一方、世界的な景気減速リスクの高まりは、インフレの下振れリスクを高める」と指摘し、今後の判断には「冷静さが必要」としてしました。

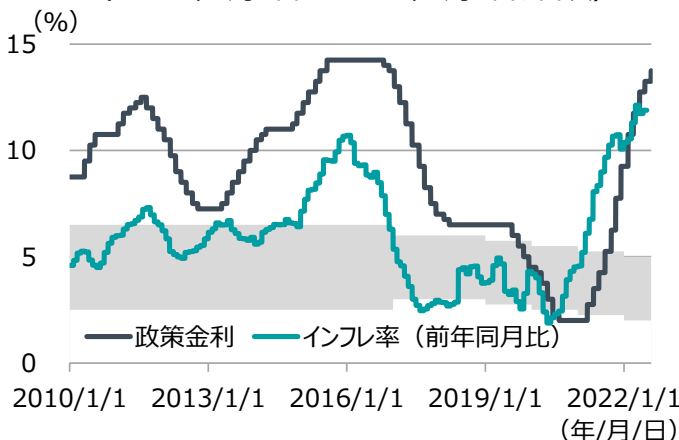
【当面のポイントは大統領選挙】

通貨レアルは、2022年4月半ば以降、米ドルや米国金利、また資源価格の動向等の影響を受け、変動性の高い状況が続いています。しかし、中銀が通貨スワップ等により通貨の下支え政策を継続していることや、金利水準の相対的な高さがレアルを下支えする要因になるとみられます。

大統領選挙を10月に控え、ボルソナロ政権は、低所得者層向けの給付拡大のため、債務上限法を一時的に緩和する憲法改正に署名しました。また、一部品目に対する輸入関税の撤廃や、工業品税の引き下げ等の減税策も実施しています。減税はインフレ抑制効果がある一方、財政が悪化する可能性があります。財政悪化によりレアル安が進行すれば、さらに輸入物価を押し上げることにつながる可能性も考えられます。

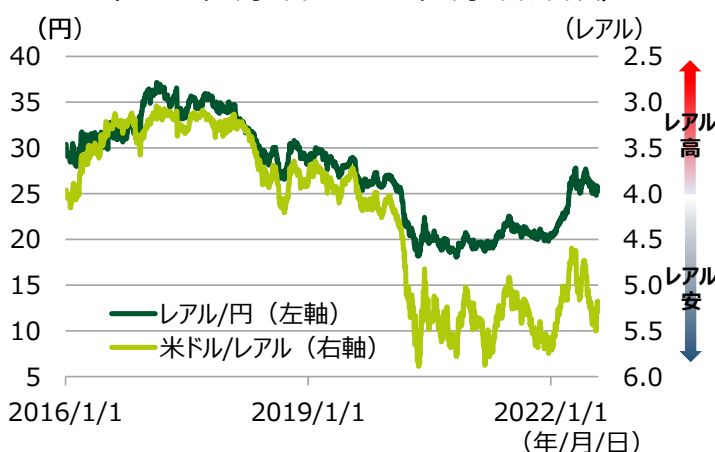
そのため、今後、政治動向がブラジル市場へ与える影響はさらに強まる可能性があり、引き続き注意が必要と考えます。

【図表】政策金利・インフレ率の推移
(2010年1月1日～2022年8月3日、日次)



※インフレ率は2010年1月～2022年6月、月次。

【図表】ブラジル・レアル（対円、対米ドル）の推移
(2016年1月1日～2022年8月3日、日次)



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
 ※インフレ率 = IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。
 ※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会